

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	1,747,178	1,722,152	15,187,658
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	132,131	352,579	4,630,881
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	82,438	245,207	2,953,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,830	461,993	3,164,481
純資産額 (千円)	16,991,393	18,512,071	20,011,125
総資産額 (千円)	20,286,682	22,471,337	23,621,486
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.66	10.88	131.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.65	-	130.89
自己資本比率 (%)	83.6	82.3	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,840,345	337,657	1,032,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,592	35,875	82,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	608,985	1,037,390	611,403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,688,317	5,066,332	6,537,289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### 1.業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が引続き堅調に推移し、欧州も回復傾向にありましたが、中国経済の減速への懸念が強まり、世界の株式市場に動揺が広がりました。また、米国で予想される利上げへの警戒感も加わり、新興国経済についても不透明な状況が続いております。

わが国経済は、企業収益を中心に回復基調が続いてきましたが、中国経済減速の影響による先行きへの懸念が一部で生じつつあります。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、これまで市場の牽引役であったスマートフォンの成長が鈍化する見通しなどから、ファウンドリやDRAMメーカーが投資を抑制する傾向が強まり、全般に厳しい市況となりました。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD業界も需要に一巡感が出ており、中国の一部メーカーを除いて新規投資に慎重な姿勢が見られます。リチウムイオン電池市場は緩やかながら着実な伸びを示しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億22百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が9億23百万円（前年同期比850.6%増加）、その他が2億47百万円（前年同期比79.7%減少）、サービスが5億50百万円（前年同期比28.7%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業損失が3億45百万円（前年同期は営業利益86百万円）、経常損失が3億52百万円（前年同期は経常利益1億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円）となりました。

#### 2.財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は224億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が3億97百万円増加したものの、現金及び預金が14億77百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は39億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が8億65百万円、支払手形及び買掛金が1億61百万円、役員賞与引当金が1億51百万円減少したものの、前受金が14億25百万円、賞与引当金が1億40百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は185億12百万円となり、また自己資本比率は82.3%となりました。

#### 3.キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少し、50億66百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億37百万円の支出（前年同期比81.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額8億63百万円、たな卸資産の増加額5億55百万円、税金等調整前四半期純損失3億52百万円などの支出要因が、前受金の増加額14億37百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、35百万円の支出（前年同期比145.9%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出28百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億37百万円の支出（前年同期比70.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額10億37百万円などによるものであります。

#### 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

#### 5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億85百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,571,600	23,571,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日	-	23,571,600	-	931,000	-	1,080,360

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,542,000	225,420	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,571,600	-	-
総株主の議決権	-	225,420	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	1,026,800	-	1,026,800	4.35
計	-	1,026,800	-	1,026,800	4.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,613,869	5,136,752
受取手形及び売掛金	3,568,713	3,221,648
仕掛品	3,669,905	4,067,328
原材料及び貯蔵品	793,023	936,163
繰延税金資産	784,333	900,002
その他	872,981	1,092,758
貸倒引当金	3,820	3,630
流動資産合計	16,299,006	15,351,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,921,927	1,894,556
機械装置及び運搬具(純額)	8,108	7,161
工具、器具及び備品(純額)	249,630	238,812
リース資産(純額)	5,060	4,730
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,439,500	6,400,034
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	657,745	422,336
長期未収入金	146,668	146,668
繰延税金資産	-	78,970
その他	45,770	40,675
貸倒引当金	212	212
投資その他の資産合計	849,971	688,438
固定資産合計	7,322,479	7,120,313
資産合計	23,621,486	22,471,337



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,470	802,472
未払法人税等	916,853	51,454
前受金	668,153	2,093,641
賞与引当金	-	140,505
役員賞与引当金	151,000	-
製品保証引当金	228,545	183,047
その他	492,938	486,854
流動負債合計	3,421,961	3,757,975
固定負債		
退職給付に係る負債	153,399	173,468
その他	34,999	27,822
固定負債合計	188,398	201,290
負債合計	3,610,360	3,959,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	18,613,159	17,330,891
自己株式	976,139	976,139
株主資本合計	19,648,379	18,366,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,907	172,742
為替換算調整勘定	5,340	48,280
その他の包括利益累計額合計	341,247	124,461
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	20,011,125	18,512,071
負債純資産合計	23,621,486	22,471,337

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,747,178	1,722,152
売上原価	794,232	1,044,026
売上総利益	952,945	678,125
販売費及び一般管理費	866,076	1,023,868
営業利益又は営業損失( )	86,869	345,743
営業外収益		
受取利息	404	544
固定資産賃貸料	447	405
為替差益	43,529	-
その他	1,598	1,480
営業外収益合計	45,980	2,430
営業外費用		
支払利息	668	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
為替差損	-	6,267
その他	49	0
営業外費用合計	717	9,267
経常利益又は経常損失( )	132,131	352,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	132,131	352,579
法人税、住民税及び事業税	83,407	23,632
法人税等調整額	33,714	131,005
法人税等合計	49,693	107,372
四半期純利益又は四半期純損失( )	82,438	245,207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	82,438	245,207

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	82,438	245,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,700	163,165
為替換算調整勘定	50,691	53,620
その他の包括利益合計	54,392	216,785
四半期包括利益	136,830	461,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,830	461,993
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	132,131	352,579
減価償却費	50,407	54,071
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,375	161
賞与引当金の増減額( は減少)	180,321	140,505
役員賞与引当金の増減額( は減少)	114,443	151,000
製品保証引当金の増減額( は減少)	94,653	45,668
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11,361	20,613
受取利息及び受取配当金	404	544
支払利息	668	-
為替差損益( は益)	25,614	1,355
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
売上債権の増減額( は増加)	575,596	331,062
たな卸資産の増減額( は増加)	811,012	555,273
仕入債務の増減額( は減少)	162,354	239,513
前受金の増減額( は減少)	84,670	1,437,366
その他	57,340	115,226
小計	1,115,183	525,296
利息及び配当金の受取額	703	583
利息の支払額	668	-
法人税等の支払額	725,197	863,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840,345	337,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,592	28,365
無形固定資産の取得による支出	-	7,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,592	35,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	608,655	1,037,060
その他	330	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,985	1,037,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,064	60,032
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,431,858	1,470,956
現金及び現金同等物の期首残高	6,120,176	6,537,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,688,317	5,066,332

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第1四半期連結会計期間末までに受領済の交付金8回分585,898千円を除いた残額146,668千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第1四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,760,977千円	5,136,752千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72,660	70,420
現金及び現金同等物	3,688,317	5,066,332

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	3円66銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	82,438	245,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	82,438	245,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,542	22,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円65銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。